

## 米国 景気下ぶれが懸念され続けるなか雇用の拡大持続 (07年10月雇用統計)

発表日:2007年11月2日 (金)

～非農業部門雇用者数の増加ペースは前月差+166千人に加速～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [seiji@dri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dri.dai-ichi-life.co.jp))

- 10月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は前月差+166千人と市場予想の同+85千人を大幅に上回った。製造業、小売業の減少幅が拡大した一方、建設業の減少ペースが鈍化し、狭義のサービス業、政府が拡大ペースを速めた。民間部門の雇用者数も同+130千人と加速した。
- 金融市場の混乱を受け金融部門、建設部門での減少幅が拡大しているが、狭義のサービス業などその他の部門での拡大によって吸収され、雇用は緩やかなペースで拡大を続けている。
- 10月雇用統計調査週以降も、失業保険申請件数(4週間移動平均)は10月27日に終わった週でもこれまでのレンジ内で推移しており、雇用情勢に大きな変化はみられない。
- 10月の失業率は4.727%と前月の4.696%から小幅上昇し緩やかなペースで雇用の逼迫感が解消されている。
- 2008年1-3月期にかけて非農業部門雇用者数は平均で前月差+70~120千人程度の拡大ペースを維持すると予想される。世界的な価格競争の激化が続く中で、コスト削減のために一部の企業での雇用削減によって今後もリストラ件数は高い水準を維持すると見込まれる。加えて、金融市場混乱による人員削減が続く可能性がある。その一方で、雇用に影響する景気は足元で底堅く、今後も拡大が続くと予想されており、企業の雇用計画は雇用の緩やかな拡大を示す水準を維持すると見込まれる。
- 同統計公表後、株価、ドルが大幅に上昇し、債券価格は下落した。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業	建設業	サービス	関連業	政府	前月比	前年比	前月比		年率※		
			前月差	前月差	前月差	前月差							前月差	
2000年	4.0	162	▲8	7	163	▲19	112	22	3.9	34.3		1.8		
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46	3.8	34.0		▲1.4		
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21	2.9	33.8		▲2.0		
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4	2.7	33.7		▲1.4		
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13	2.1	33.7		1.6		
2005年	5.1	209	▲7	36	176	18	112	13	2.8	33.7		2.5		
2006年	4.6	189	▲7	11	179	▲3	126	20	3.9	33.8		2.9		
四半期	063Q	4.67	202	▲11	11	198	▲2	127	36	0.3	4.0	33.8	0.3	1.4
	064Q	4.46	177	▲25	▲14	212	11	155	13	0.4	4.1	33.9	0.5	2.0
	071Q	4.49	142	▲14	3	150	27	90	28	0.3	4.0	33.8	0.3	1.1
	072Q	4.48	126	▲13	▲9	147	▲7	120	12	0.4	3.9	33.8	0.5	2.1
	073Q	4.66	94	▲22	▲20	133	▲3	103	21	0.3	3.9	33.8	0.3	1.2
月次	0701	4.59	162	▲1	34	128	34	67	26	0.2	4.08	33.8	▲0.2	2.2
	0702	4.49	90	▲17	▲77	179	7	124	34	0.4	4.06	33.7	▲0.3	1.8
	0703	4.40	175	▲23	51	143	39	78	23	0.3	3.99	33.9	0.8	1.1
	0704	4.46	122	▲18	▲21	159	▲27	133	32	0.2	3.73	33.8	▲0.2	1.1
	0705	4.46	188	▲3	▲12	202	18	147	7	0.4	3.96	33.8	0.2	2.1
	0706	4.53	69	▲19	6	79	▲11	79	▲2	0.5	4.00	33.9	0.4	2.1
	0707	4.65	93	▲4	▲16	108	7	92	▲24	0.3	3.93	33.8	▲0.1	2.3
	0708	4.64	93	▲45	▲29	165	▲4	110	63	0.3	3.92	33.8	0.1	1.6
	0709	4.70	96	▲17	▲14	127	▲12	106	23	0.3	3.97	33.8	0.1	1.2
	0710	4.73	166	▲21	▲5	190	▲22	162	36	0.2	3.78	33.8	0.1	1.0

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**非農業部門雇用者数は前月差+166千人と市場予想を上回った** 10月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は前月差+166千人と市場予想の同+85千人を大幅に上回った（8、9月合計で▲10千人下方改定）。製造業、小売業の減少幅が拡大した一方、建設業の減少ペースが鈍化し、狭義のサービス業、政府が拡大ペースを速めた。民間部門の雇用者数も同+130千人と加速した。

3ヵ月移動平均でも非農業部門雇用者数が前月差+118千人、民間部門雇用者数が同+78千人と拡大ペースを小幅速めた。金融市場の混乱によって、金融、建設の一部で雇用者数は減少しているが、雇用全体では緩やかな拡大を続けている。

一方、10月の失業率（家計調査）は4.727%と前月の4.696%から小幅上昇し、雇用の逼迫した状態が徐々に緩和している。

### **狭義のサービス業の拡大ペース加速**

産業別の動向をみると、建設業は前月差▲5千人と減少幅が縮小した。住宅関連が同▲21.5千人減少したが、非住宅関連が同+15千人増加した。

製造業は競争激化を背景としたコスト削減圧力の強いことに加えて、住宅部門で需要が減少していることで減少が続いている。業種別では、生産が抑制されている自動車、価格競争の激しい繊維・アパレル、金融市場の混乱による住宅需要の下ぶれを背景に家具・同関連、木材で減少した。

サービス業では、小売業の減少幅が拡大したが、政府部門、狭義のサービスの増加ペースが加速したため全体でも前月差+162千人と拡大ペースを速めた。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケア、専門・技術サービス、飲食料サービスが好調を維持した。政府部門では教員が同+28.32千人と増加した。業績の悪化にもかかわらず金融は同+2千人（前月同▲13千人）と増加に転じた。

### **賃金の伸び率は高く所得を押し上げ**

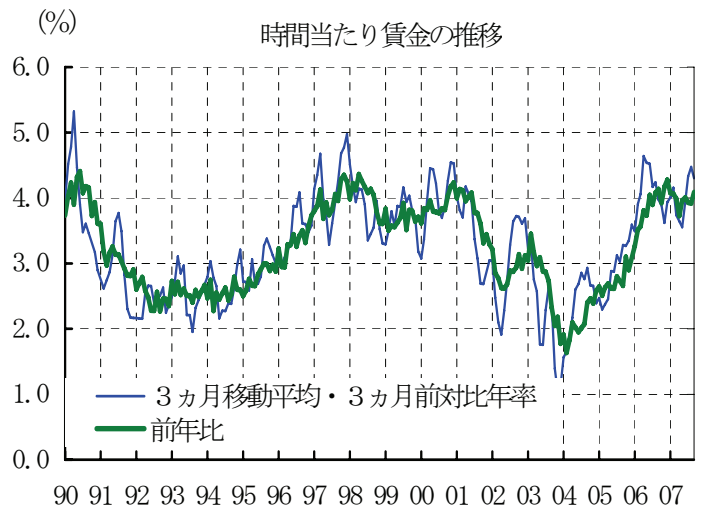
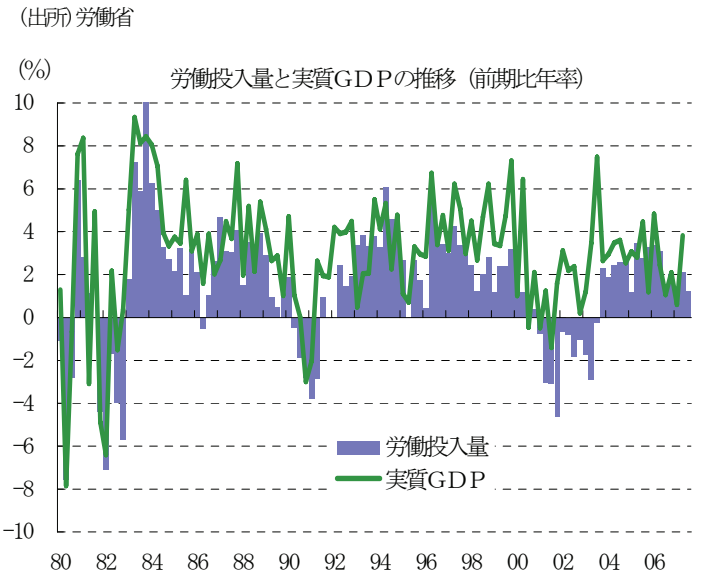
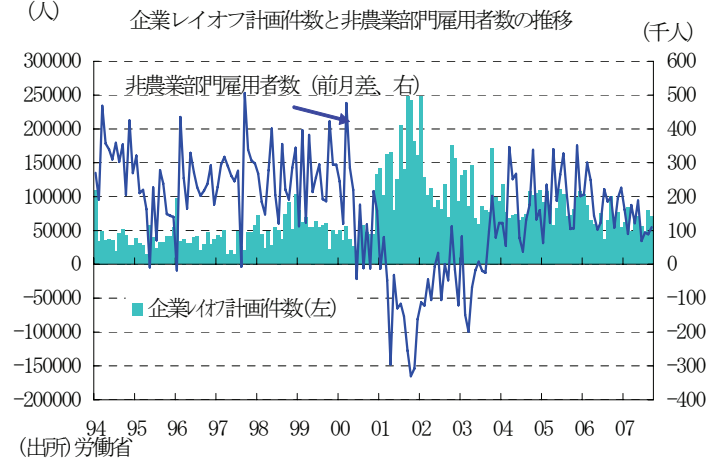
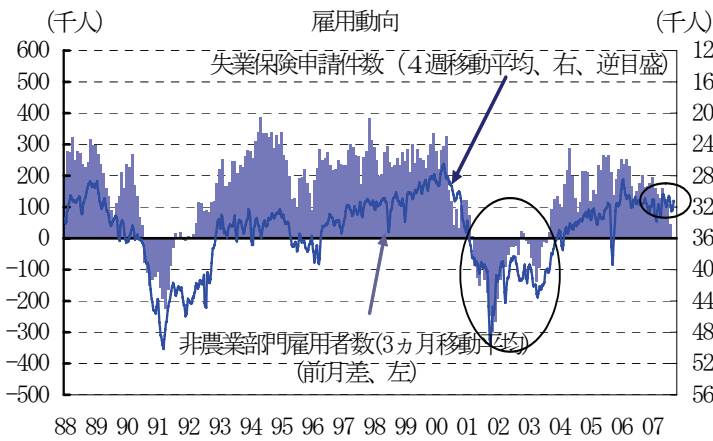
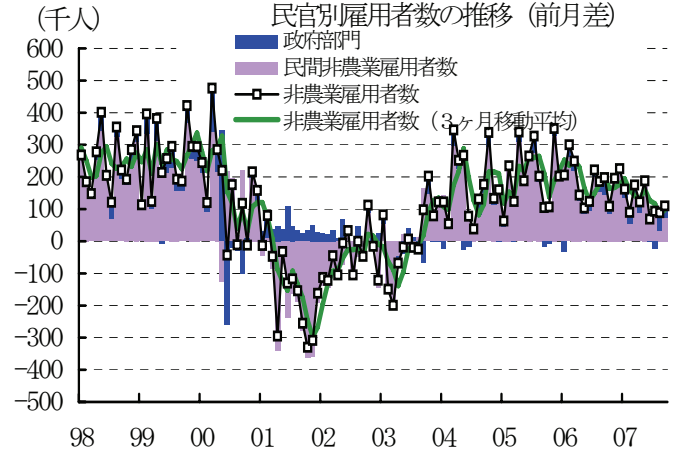
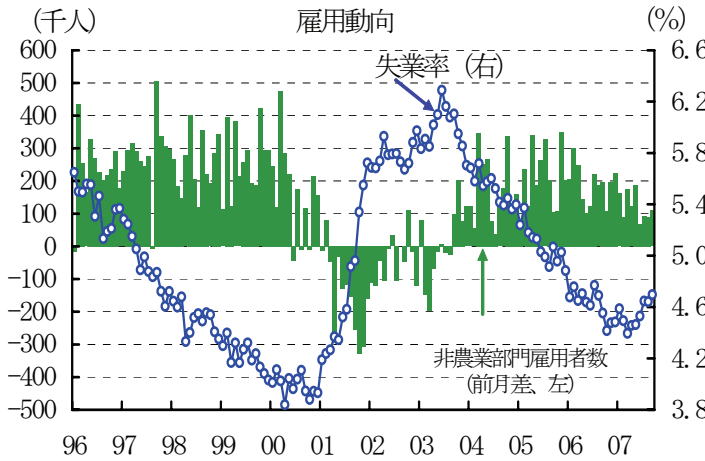
10月の時間当たり賃金は前月比+0.2%（前月同+0.3%）、前年比+3.78%（9月同+3.97%）と前月から減速した。高い伸びが続いているが昨年以降続く緩やかな景気拡大局面では時間当たり賃金が上昇しただけではインフレ加速に繋がり難い。一方、所得の拡大要因となり、不動産資産を担保とした資金調達額の増加ペース鈍化の悪影響を緩和していると考えられる。今後も、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業、金融、企業向け専門職等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられ、所得の拡大要因となろう。

### **2008年1～3月期にかけて非農業部門雇用者数は平均で前月差+70～同+120千人の拡大ペースが見込まれる**

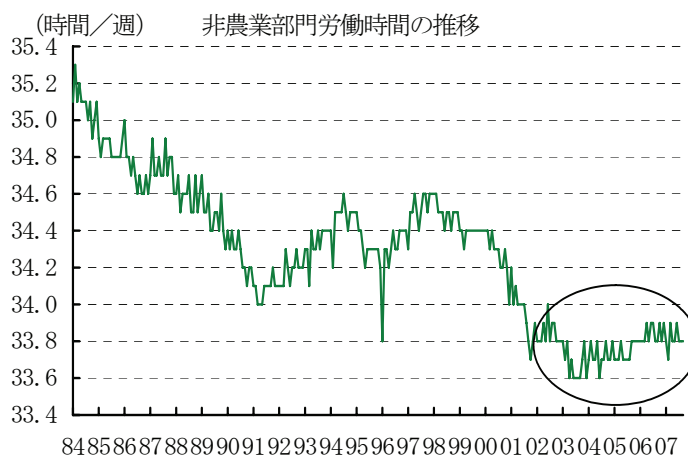
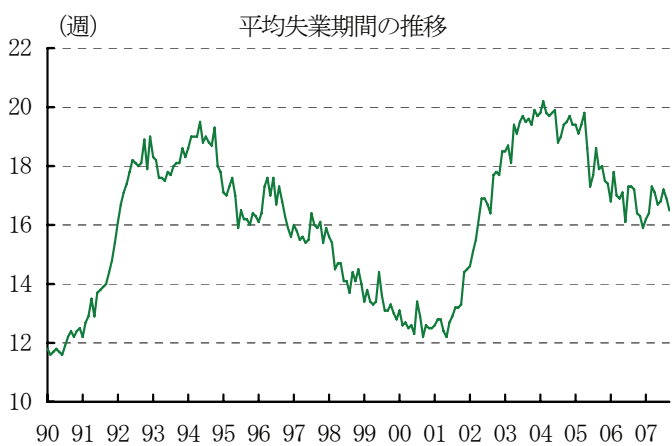
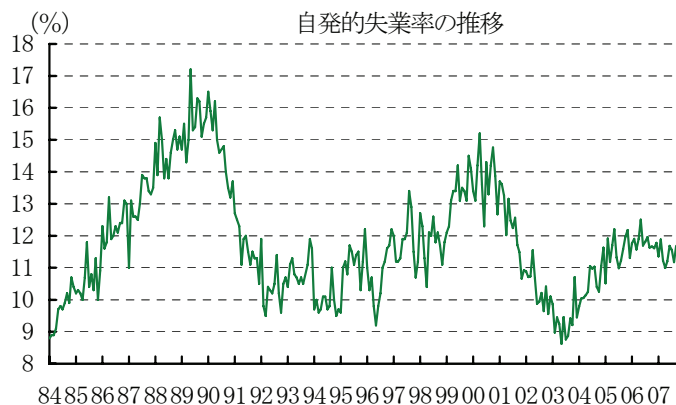
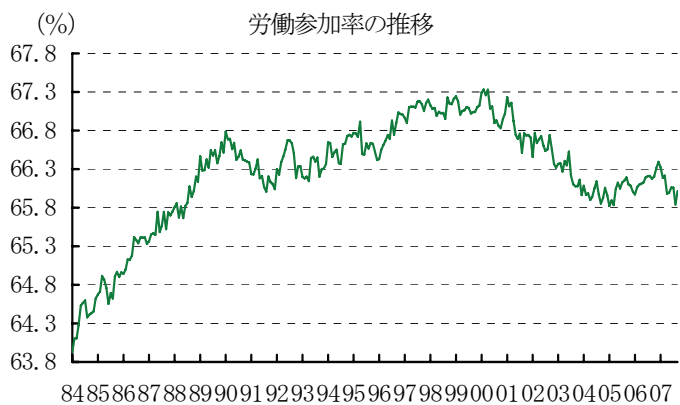
今後の雇用動向に関しては、世界的な価格競争の激化、金融市場の混乱による証券化需要の減退、住宅市場の下ぶれ等によって今後もリストラ件数は高い水準を維持すると予想される。その一方で、雇用に影響する景気が足元でも底堅く推移し、今後も緩やかながらも拡大が持続すると見込まれること、さらに一部では人手不足の状態が続いていることから、企業の採用意欲はそれほど弱くならないと考えられる。

実際、10～12月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などはここ数四半期高い水準を維持している。さらに、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）も9月に14.0%（3ヵ月移動平均）と昨年11月をピークに小幅水準を切り下げているが、2004年以降のレンジ内にとどまり依然高い水準を維持している。これらのことから、非農業部門雇用者数は2008年1～3月期にかけて平均で前月差+70千人～+120千人前後の増加ペースになると見込まれる。

一方、失業率は求人・賃金の増加を受け、求職者の労働市場への再参入によって小幅上昇するものの5%を下回る低い水準が維持される公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。